

**「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく  
菊池川流域等の減災に係る取組方針（案）  
～熊本県北圏域全体で防災力の向上を目指す～**

- 菊池川において、熊本県北地域（５市４町、熊本県、国）が一体となり、「水防災意識社会」を再構築するための取組方針を、熊本地震の被災地となつた熊本県で初めて策定した。
  
- 菊池川は、上流部に菊池市、中流部に山鹿市、下流部に玉名市といった主要都市を抱え、特に菊鹿盆地（山鹿市街部）は、急勾配の支川が集まるため、万一、堤防が決壊した場合には、氾濫流が盆地内に広がり、広範囲で甚大な被害が発生する。また菊池川流域は、日本最大の干満差がある有明海に面した地域や山間地に囲まれた地域を有し、河川災害以外に高潮や土砂災害など多様な災害が起こりやすい特性を有している。
  
- これまで、国、県などの河川管理者は、堤防整備や河道掘削などのハード対策を進めるとともに、平成２３年度からは、熊本県北圏域関係市町、熊本県、国土交通省で構成される「熊本県北防災担当者会議」において、堤防決壊等大規模災害が発生した場合における課題と対応に関する意見交換、アンケートによる熊本地震の自治体対応から見えて来た課題の抽出と情報共有等を行ってきた。さらに、住民に避難を促す役割を担う地元消防団や自主防災組織のリーダーから、これまでの災害経験から得た教訓や課題等意見聴取を行い、熊本県北地域の防災力向上に向け、取組を強化してきたところである。

熊本県北地域の地形的特性や、これまでの取組から得た洪水氾濫等災害時の課題は、以下のとおりである。

- 大規模な洪水氾濫等が発生した場合、複数の市町をまたがる広域的な被害となり、住民が適切に避難できないおそれがある。
- 熊本地震等これまでの災害を踏まえ、要配慮者等さまざまな避難者に対するきめ細かな対応が十分ではない。
- 菊池川では、浸水被害の大きかった平成２年７月豪雨から２０年以上経過していることから、災害の記憶が風化しつつあり、防災意識の低下が懸念される。
- 防災情報を発信するための施設整備が十分でない。

- 一方で、自主防災組織の活動の停滞、水防団等のサラリーマン化など災害リスクを回避する地域コミュニティの弱体化により、防災情報を発信してもきめ細かな避難誘導につながる地域の体制が整っていない。
  
- このような課題を踏まえ、「熊本県北地域 災害に強い地域づくり協議会」では、熊本県北地域圏域で連携し、災害に強い地域づくりを目指すことを目標に掲げ、避難勧告等発令等を担う市町と河川管理に責任を有する県、国が一体的に行う取組方針をまとめた。
  
- 熊本県北地域では多様な災害リスクやこれまでの取組から得た課題・教訓を踏まえ、防災意識の向上と広域的な連携強化に向けた以下の取組を行う。  
なお、実施にあたっては、女性や要配慮者等多様な視点に配慮する。
  - ・ 熊本県北地域圏域の自治体が、広域的に連携できる仕組みづくりと、関係機関連携による各種訓練の実施等圏域ぐるみで行う取組
  - ・ 災害意識の向上を図るための防災教育
  - ・ 住民避難に資する地域コミュニティ形成に寄与する取組
  - ・ 既存の防災計画やマニュアル等災害時に機能させる工夫・見直し
  - ・ 自主防災組織の活動を更に活性化させるための取組
  
- 防災力向上を図る上で、熊本県北地域圏域での情報共有・確実な情報伝達が不可欠であることを踏まえ、避難を促すさまざまな情報提供・共有や避難行動を支援する視点から以下の取組を行う。
  - ・ 熊本県北全体の自然災害による被災履歴等災害情報を表示した広域ハザードマップの検討、整備
  - ・ 避難勧告等の判断材料となる詳細な情報提供
  - ・ 住民へ危険度を伝えるサイレン等の設置検討、整備
  - ・ 水防資機材や被災履歴等リスクを共有するマップの作成
  - ・ 熊本地震を踏まえ災害の種類に対応した避難所及び避難ルート等の見直し検討
  - ・ 洪水を河川内で流れやすくするための河道掘削等のハード整備
  
- なお、本取組方針については、今後、想定し得る最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域の策定を踏まえ見直しを行うこととしており、毎年協議会を開催し、進捗状況を共有するなどフォローアップを行うこととしている。